

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター
令和元年度事業報告及び収支決算

I 令和元年度事業報告

平成 31 年 4 月 1 日に公益社団法人森林保全・管理技術研究所と一般社団法人森林・自然環境技術者教育会が合併して設立された公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターの設立目的は、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発、技術情報の集積・分析等を行い、森林保全・管理技術の構築及び普及啓発並びに森林技術者の技術の向上及び継続教育の支援等を推進し、もって国土の保全、森林・林業の発展、科学技術の向上に寄与するところである。

令和元年度については、森林保全・管理技術研究開発事業は、全体計画を 3 か年延長して、昨年度から継続する研究課題を実施するとともに、研究開発活動の終了した課題についてはその成果を報告書として印刷製本し、広く情報の提供、普及啓発に資したところである。また、森林保全・管理技術デジタルアーカイブ、JABEE 関連事業及び森林分野 CPD 事業についても、これまでの成果を踏まえて一層の内容の充実を図ったところである。加えて、公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導として、国有林野測定事業における審査業務にも積極的に取り組んだところである。

1. 総会、理事会等

(1) 総会

1) 定時総会

開催日	令和元年 6 月 26 日 (水)	15:00~17:00
開催場所	日林協会館 3F 大会議室	
議題	第 1 号議案	公益社団法人森林保全・管理技術研究所の平成 30 年度事業報告及び収支決算
	第 2 号議案	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会の平成 30 年度事業報告及び収支決算
	第 3 号議案	役員を選任
	第 4 号議案	規程の制定及び改正
	第 5 号議案	その他

(2) 理事会

1) 第1回理事会

- 開催日 令和元年5月30日(木) 15:00~17:00
開催場所 日林協会館3F大会議室
議題 第1号議案 公益社団法人森林保全・管理技術研究所の
平成30年度事業報告及び収支決算
第2号議案 一般社団法人森林・自然環境技術者教育会
の平成30年度事業報告及び収支決算
第3号議案 役員を選任
第4号議案 令和元年度定時総会の開催
第5号議案 規程の制定及び改正
第6号議案 その他

2) 臨時理事会

- 開催日 令和元年6月26日(水) 15:00~17:00
開催場所 日林協会館3F大会議室
議題 第1号議案 会長の選任
第2号議案 顧問の選任
第3号議案 事務局長の選任
第4号議案 委員会規程の改正
第5号議案 委員長の選任
第6号議案 その他

3) 臨時理事会(電磁的記録による)

- 開催日 令和元年8月1日(木)
議題 第1号議案 企画運営委員会、研究開発委員会、森林分野
技術者教育認定委員会及び森林分野技術者継
続教育委員会の委員の選任

4) 第2回理事会

- 開催日 令和2年3月23日(月) 15:00~17:00
開催場所 日林協会館5F中会議室
議題 第1号議案 令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)
第2号議案 その他

2. 事業報告

(1) 森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発

1) 森林保全・管理技術研究開発事業

森林保全・管理技術研究開発事業については、本年度は3か年延長した後期五か年計画に基づき、下記の研究開発等を行った。

(i) 研究開発課題

ア) 非皆伐施業の現状と今後のあり方（令和元年6月終了）

イ) 森林調査手法の現状と今後のあり方（令和元年6月終了）

ウ) 地球温暖化に伴う山地災害の変化予測と治山施設の適正配置及び機能強化について

エ) 公益的機能発揮のための森林整備のあり方に関する調査研究

2) その他

木造住宅の効用等に関する調査研究を行った。

(2) 森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及び集積・分析
森林保全・管理技術デジタルアーカイブについては、検索機能利用システム実用化のために本センター賛助会員による閲覧施行を継続するとともに、地方の行政機関等からの資料・文献の収集を促進するため、関係機関への協力依頼を行ったところである。この結果、登録された資料は、実数で7,267件（令和元年6月現在）に達したところである。

(3) 森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発

(1)の調査研究、技術開発の成果について、研究開発課題のア)及びイ)の報告書を作成するとともに、ア)については令和2年1月24日(金)に、イ)については令和元年12月16日に、それぞれ日林協会館において当センター主催のCPD研修会を実施し、その中で印刷製本した報告書を教材とするなど、普及啓発活動に活用したところである。

(4) 森林技術者の専門技術の向上及び継続教育に関する支援

1) JABEEの活動・運営への協力及び認定審査事業

一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)の活動に参画し、JABEEの理事会及び認定・審査調整委員会等の委員会に、理事及び委員を出すとともに、農学系審査員研修会に参加するなど、森林分野の認定審査に必要な審査員の養成確保にも努めた。

2) 森林技術者の継続教育事業（森林分野 CPD 事業）

森林技術者の専門技術の向上を図るため、森林分野 CPD プログラムの提供、CPD 実施記録の登録、CPD 実施記録証明書の発行等を実施するとともに、CPD 会員及び機能付き法人専用 ID 会員の適切な管理と、CPD システムの改善等による会員へのサービス向上に努めた。この結果、CPD 会員は 5,200 人（令和元年 7 月）となっており、このうち通信教育受講者は 1,500 人となっている。また、当センターが認定した森林分野 CPD プログラムは、累計で 2,500 件（令和元年 1 月）となっている。

3) 社会人教育等への支援事業

大学等の高等教育機関及び日本森林学会等の学協会と連携して、大学生、社会人等を対象とした森林技術者教育のあり方について調査研究を行った。

(5) 科学技術についての技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究及び提言活動

(1) の調査研究、技術開発事業を通じて技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究活動を行ったところである。

(6) 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導

「国有林野測定事業における審査業務」について、昨年度に引き続き関東森林管理局管内における審査業務を測量業者からの受託業務として実施した。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	12,016,718	3,671,555	8,345,163
未 収 金	708,265	107,000	601,265
前 払 金	50,000	0	50,000
仮 払 金	201,299	308,588	△ 107,289
流 動 資 産 合 計	12,976,282	4,087,143	8,889,139
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
研 究 開 発 費 等 積 立 資 産	4,975,000	3,970,000	1,005,000
特 定 資 産 合 計	4,975,000	3,970,000	1,005,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産 合 計	0	0	0
固 定 資 産 合 計	4,975,000	3,970,000	1,005,000
資 産 合 計	17,951,282	8,057,143	9,894,139
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	1,285,653	359,715	925,938
前 受 金	0	2,804,104	△ 2,804,104
預 り 金	142,936	41,189	101,747
流 動 負 債 合 計	1,428,589	3,205,008	△ 1,776,419
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	1,428,589	3,205,008	△ 1,776,419
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 寄 付 金 等	4,975,000	3,970,000	1,005,000
指 定 正 味 財 産 合 計	4,975,000	3,970,000	1,005,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,975,000)	(3,970,000)	(1,005,000)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	16,522,693	4,852,135	11,670,558
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	17,951,282	8,057,143	9,894,139

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取會費	17,784,000	2,450,000	15,334,000
受取會費	1,280,000	2,450,000	△ 1,170,000
CPD 會員會費	16,504,000	0	16,504,000
事業収益	2,988,000	1,489,000	1,499,000
講習會等事業収益	1,479,000	70,000	1,409,000
審査等事業収益	1,509,000	1,419,000	90,000
受取助成金・寄付金	16,875,186	15,256,116	1,619,070
受取助成金	16,875,186	15,256,116	1,619,070
雑収益	190	80	110
受取の他の利息	190	80	110
その他収益	0	0	0
経常収益計	37,647,376	19,195,196	18,452,180
(2) 経常費用			
事業費用	30,278,186	18,093,734	12,184,452
給賃	(848,922)	(0)	848,922
賃法定福利	(14,094,230)	(8,650,414)	5,443,816
法定負担金	(53,714)	(24,000)	29,714
謝金	(93,600)	(0)	93,600
事務所用品費	(1,549,170)	(1,277,310)	271,860
事務用品費	(329,700)	(48,000)	281,700
備品・事務用品費	(494,433)	(476,480)	17,953
通信運搬費	(72,832)	(55,562)	17,270
旅費	(1,783,571)	(1,124,790)	658,781
会場借上費	(867,732)	(150,216)	717,516
委託稿料	(2,665,624)	(2,809,288)	△ 143,664
原事業諸借費	(2,784,976)	(1,450,196)	1,334,780
事務機借料	(126,025)	(357,668)	△ 231,643
事務印刷費	(1,250,272)	(947,052)	303,220
印費	(1,281,590)	(596,936)	684,654
雑費	(1,981,795)	(125,822)	1,855,973
管 理 費	7,112,392	1,069,510	6,042,882
給賃	(2,023,816)	(0)	2,023,816
賃法定福利	(1,832,394)	(499,000)	1,333,394
法定負担金	(18,533)	(4,575)	13,958
謝金	(444,450)	(0)	444,450
事務所用品費	(40,000)	(0)	40,000
事務所用品費	(1,566,132)	(33,276)	1,532,856
會議用品費	(252,720)	(113,479)	139,241
備品・事務用品費	(25,265)	(3,108)	22,157
通信運搬費	(78,352)	(34,776)	43,576
旅費	(288,155)	(169,022)	119,133
公租	(34,900)	(1,800)	33,100
雑費	(507,675)	(210,474)	297,201
経常費用計	37,390,578	19,163,244	18,227,334
当期経常増減額	256,798	31,952	224,846
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	10,408,760	0	10,408,760
経常外収益計	10,408,760	0	10,408,760
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,408,760	0	10,408,760
当期一般正味財産増減額	10,665,558	31,952	10,633,606
一般正味財産期首残高	882,135	850,183	31,952
一般正味財産期末残高	11,547,693	882,135	10,665,558
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	1,005,000	1,005,000	0
受取賛助會費	1,005,000	1,005,000	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	1,005,000	1,005,000	
指定正味財産期首残高	3,970,000	2,965,000	
指定正味財産期末残高	4,975,000	3,970,000	1,005,000
III 正味財産期末残高	16,522,693	4,852,135	11,670,558

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 森林保全・管理に関する調査研究、技術開発	他1 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	10,415,000	0	7,369,000		17,784,000
受取会費	735,000	0	545,000		1,280,000
CPD会員会費	9,680,000	0	6,824,000		16,504,000
事業収益	1,479,000	1,509,000	0		2,988,000
講習会等事業収益	1,479,000	0	0		1,479,000
審査等事業収益	0	1,509,000	0		1,509,000
受取助成金・寄付金	16,875,186	0	0		16,875,186
受取助成金	16,875,186	0	0		16,875,186
雑収益	0	0	190		190
受取利息	0	0	190		190
その他の収入	0	0	0		0
経常収益計	28,769,186	1,509,000	7,369,190		37,647,376
(2) 経常費用					
事業費	28,769,186	1,509,000			30,278,186
給与	848,922	0			848,922
賃借料	12,825,230	1,269,000			14,094,230
法定福利費	52,414	1,300			53,714
負担金	93,600				93,600
謝礼金	1,549,170	0			1,549,170
事務所費	329,700	0			329,700
備品・事務用品費	494,433	0			494,433
通信運搬費	56,091	16,741			72,832
旅費交通費	1,561,612	221,959			1,783,571
会場借上費	867,732	0			867,732
委託費	2,665,624	0			2,665,624
原稿料	2,784,976	0			2,784,976
事業諸費	126,025	0			126,025
事務機借料	1,250,272	0			1,250,272
印刷費	1,281,590	0			1,281,590
雑費	1,981,795	0			1,981,795
管理費	0	0	7,112,392		7,112,392
給与			2,023,816		2,023,816
賃借料			1,832,394		1,832,394
法定福利費			18,533		18,533
負担金			444,450		444,450
謝礼金			40,000		40,000
事務所費			1,566,132		1,566,132
会議費			252,720		252,720
備品・事務用品費			25,265		25,265
通信運搬費			78,352		78,352
旅費交通費			288,155		288,155
租税			34,900		34,900
雑費			507,675		507,675
経常費用計	28,769,186	1,509,000	7,112,392		37,390,578
当期経常増減額	0	0	256,798		256,798
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄付金			10,408,760		10,408,760
経常外収益計	0	0	10,408,760		10,408,760
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	10,408,760		10,408,760
当期一般正味財産増減額	0	0	10,665,558		10,665,558
一般正味財産期首残高	0		882,135		882,135
一般正味財産期末残高	0		11,547,693		11,547,693
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金等	1,005,000	0	0		1,005,000
受取賛助会費	1,005,000	0	0		1,005,000
一般正味財産への振替額	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	1,005,000				1,005,000
指定正味財産期首残高	3,970,000				3,970,000
指定正味財産期末残高	4,975,000				4,975,000
III 正味財産期末残高	4,975,000		11,547,693		16,522,693

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
研究開発費等積立資金	3,970,000	1,005,000	0	4,975,000
小 計	3,970,000	1,005,000	0	4,975,000
合 計	3,970,000	1,005,000	0	4,975,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特 定 資 産				
研究開発費等積立資金	4,975,000	(4,950,000)	(0)	(0)
小 計	4,975,000	(4,950,000)	(0)	(0)
合 計	4,975,000	(4,950,000)	(0)	(0)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区
「緑と水の森林ファ ンド」助成金	公益社団法人 国土緑化推進 機構	0	16,875,186	16,875,186	0	—
合 計		0	16,875,186	16,875,186	0	

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	59,202
	現金預金	三井住友銀行麹町支店 (9113046)	運転資金として	3,602,215
	現金預金	三井住友銀行麹町支店 (9113068)	運転資金として	1,122,683
	現金預金	ゆう貯	運転資金として	7,232,618
	未収金	国土緑化推進機構	公益事業に関する助成金の未収金である	708,265
	前払金	日本林業協会	令和2年度会費の前払金である	50,000
	仮払金	助成金による研究開発課題の 旅費等部会運営費	公益事業に関する仮払金である	201,299
流 動 資 産 計				12,976,282
(固定資産) 特定資産	研究開発費等積立資金	三井住友銀行麹町支店 (9113068)	研究開発、デジタルアーカイブの構築等の公益事業に充てる資金である	4,975,000
			<特定資産計>	4,975,000
固 定 資 産 計				4,975,000
資 産 合 計				17,951,282
(流動負債)	未払金	3月分賃金、労災保険料等	公益事業・収益事業等・法人会計に共通する未払金である	1,285,653
	預り金	源泉所得税	公益事業・収益事業等・法人会計に共通する預り金である	112,976
	預り金	社会保険料		29,960
流 動 負 債 計				1,428,589
(固定負債)				
固 定 負 債 計				0
負 債 合 計				1,428,589
正 味 財 産				16,522,693

附属明細書

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

令和元年度 決算の概要

公益社団法人 森林・自然環境技術教育研究センター

一般正味財産

(単位:円)

	正 会 員 会 費	1,280,000
	CPD 会 員 会 費	16,504,000
	会費収入計	17,784,000
(公益事業)	講 習 会 等 事 業	1,479,000
	助 成 金	16,875,186
	公益事業収入計	18,354,186
(収益事業)	測 定 審 査 事 業	1,509,000
	収益事業収入計	1,509,000
	受 取 利 息	190
	雑収入計	190
当年度収入合計		37,647,376
(公益事業)	講 習 会 等 事 業 費	11,894,000
	助 成 金 事 業 費	16,875,186
	公益事業支出計	28,769,186
(収益事業)	測 定 審 査 等 事 業 費	1,509,000
	収益事業支出計	1,509,000
(法人会計)	管 理 費	7,112,392
	法人会計支出計	7,112,392
当年度支出合計		37,390,578
当年度収支差額		256,798
前期繰越収支差額		882,135
(経常外収益)	受 取 寄 付 金	10,408,760
次期繰越収支差額		11,547,693

指定正味財産

受取寄付金等		
賛助会費	当 年 度	1,005,000
	前 期 繰 越	3,970,000
指定正味財産合計		4,975,000

監査報告書

令和2年5月15日

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター
代表理事 酒井秀夫 様

監事 菊池博輝



監事 石谷栄次



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしましたので、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上